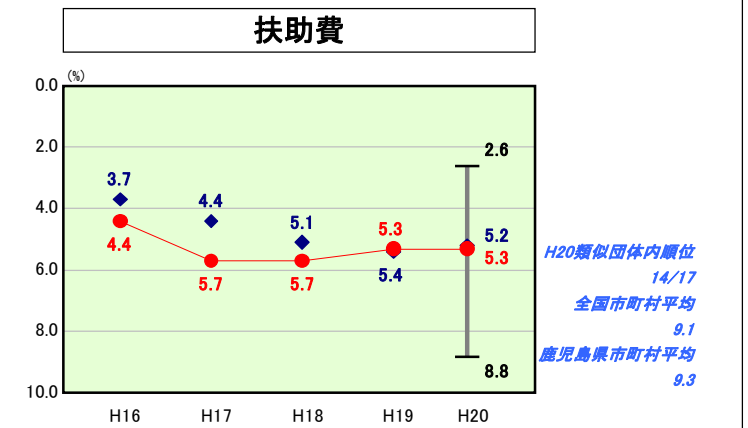
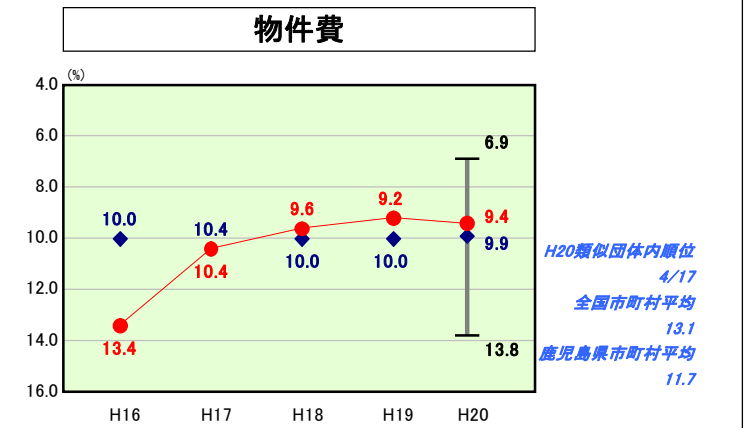
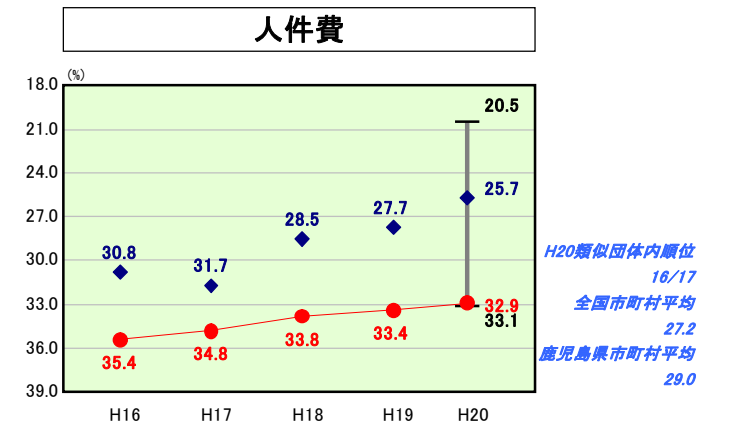
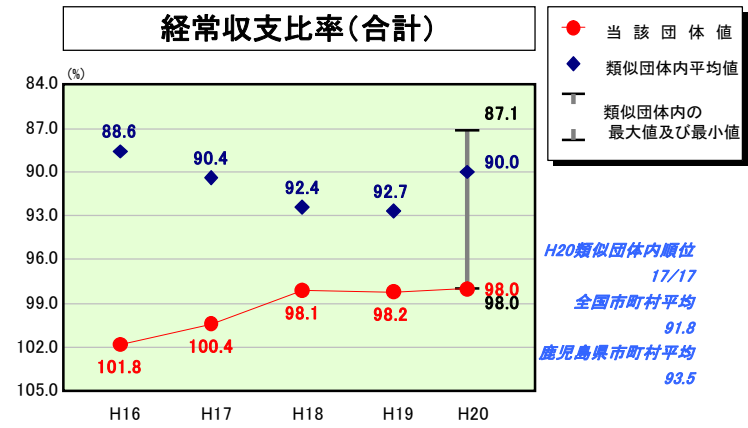
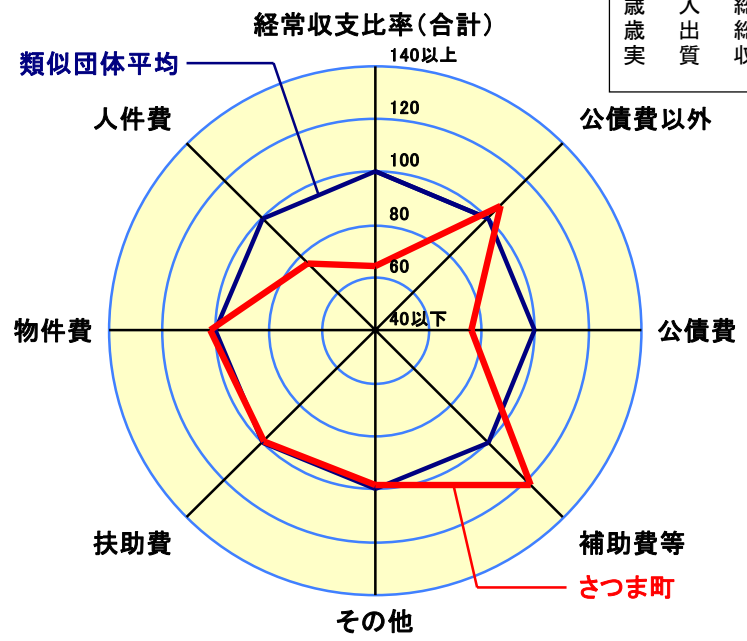


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	24,989人(H21.3.31現在)
面積	303.43 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,057,236千円
歳入総額	14,940,442千円
歳出総額	13,931,599千円
実質収支	964,850千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

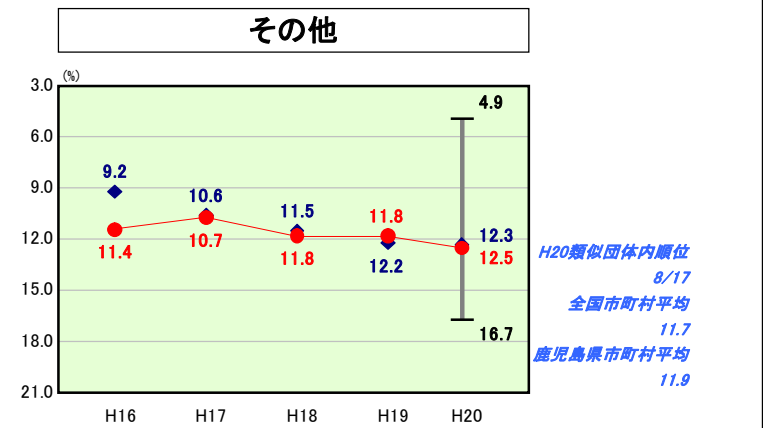
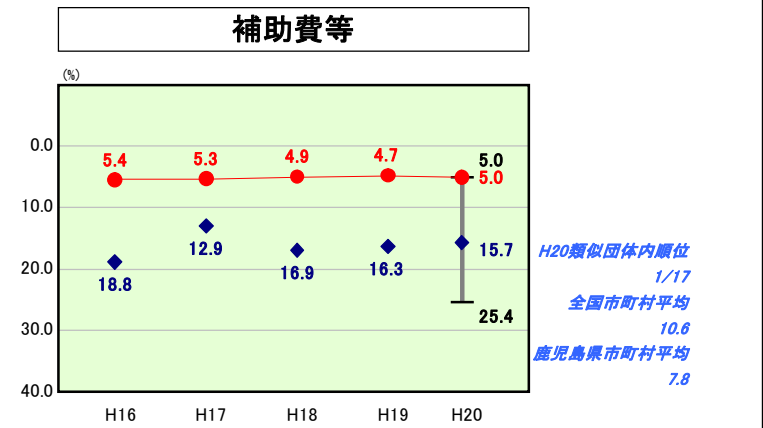
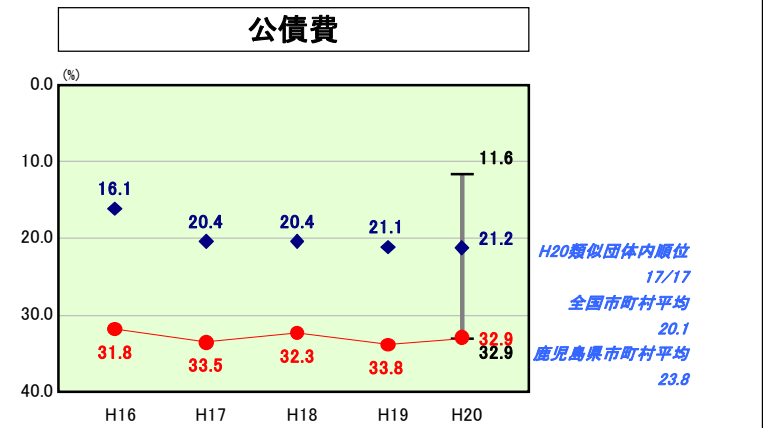
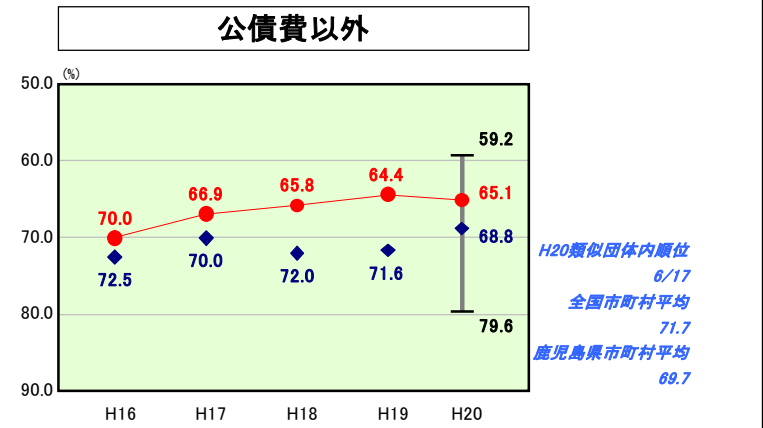
**経常収支比率**  
自主財源比率の低さと公債費・人件費等の割合が高かったことから極めて高い水準で推移しているが、行革大綱で、まず公債費・人件費に主眼を置いて改善を図っており、幾分その効果が見えてきた。今後も引き続き、行革を推進し、財政基盤の健全化を図っていききたい。

**人件費**  
合併後、消防・衛生処理の各一部事務組合を単独で管理しているため、総体定数が膨れ高水準となっている。現在、定員適正化計画を策定し、計画に沿った取り組みを進めているため幾分改善の兆しが見られる。今後、更に協力を計画を推進し、健全性の確保を図りたい。

**公債費**  
合併前の一部事務組合の地方債や、地震災害など大規模災害対策のための災害防止事業債などの地方債が指標を嵩上げしている。H19が公債費のピークであったことや、現在公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進めていることから、今後は改善していくと考えている。

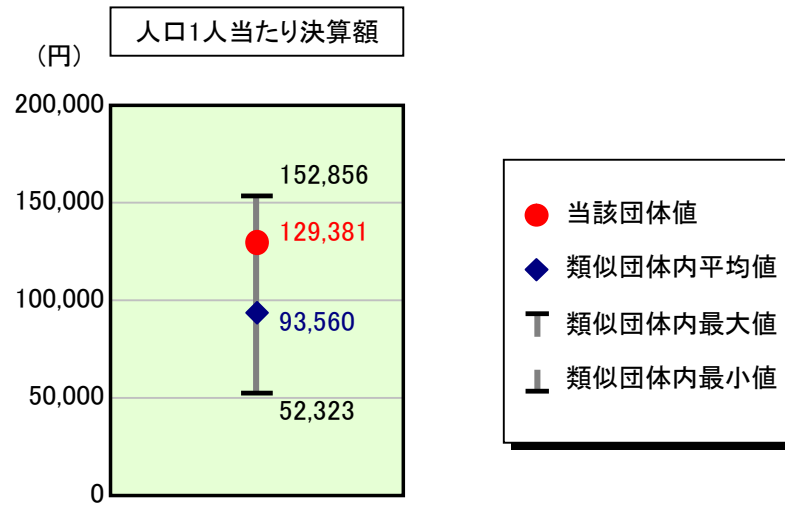
**補助費等**  
合併により、消防・衛生処理施設について単独で管理していることから、一部事務組合への負担金(人件費相当分)を直接経費で支出しており、このことが、人件費と補助費等で相互の高・低の要因になっていると料される。

**普通建設事業**  
町の地理的条件が、重心から偏った中心部から放射線状に広がる土地柄と、面積の広い形状であることから、一般的に非効率的な運営を強いられている。合併前後から、道路網の整備や山間部シラス台地に点在する集落での防災事業、耕地整備など、安心と安全、利便性の確保に向けたインフラ整備を進めてきたため、従来非常に高い水準にあった。合併後、公債費負担適正化計画の策定・運用に併せて、普通建設事業の縮減にもあわせて取り組んできたことから、改善の方向に進みつつある。今後も、費用対効果等を考慮しながら、更なる改善に取り組んでいきたい。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



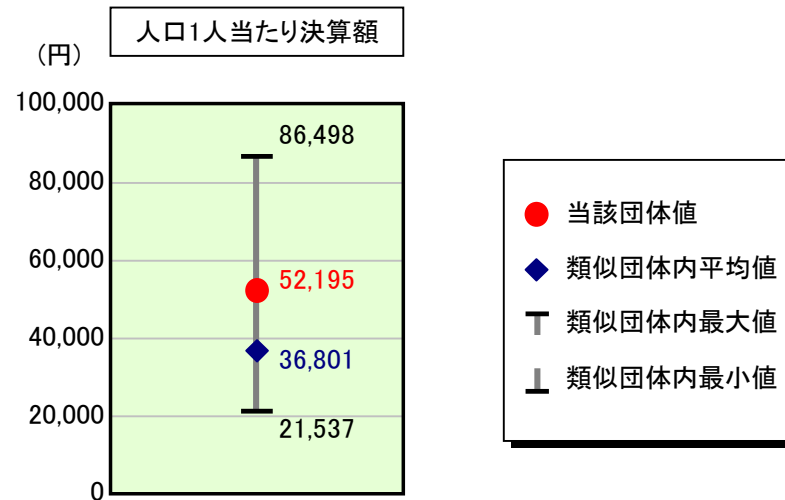
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,055,009	122,254	76,593	59.6
賃金(物件費)	157,303	6,295	3,139	100.5
一部事務組合負担金(補助費等)	269	11	14,618	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	173,354	6,937	4,549	52.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	182,444	7,301	1,821	300.9
退職金	335,287	13,417	8,327	61.1
合計	3,233,092	129,381	93,560	38.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.37	8.34	5.03
ラスパイレス指数	96.8	93.9	2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

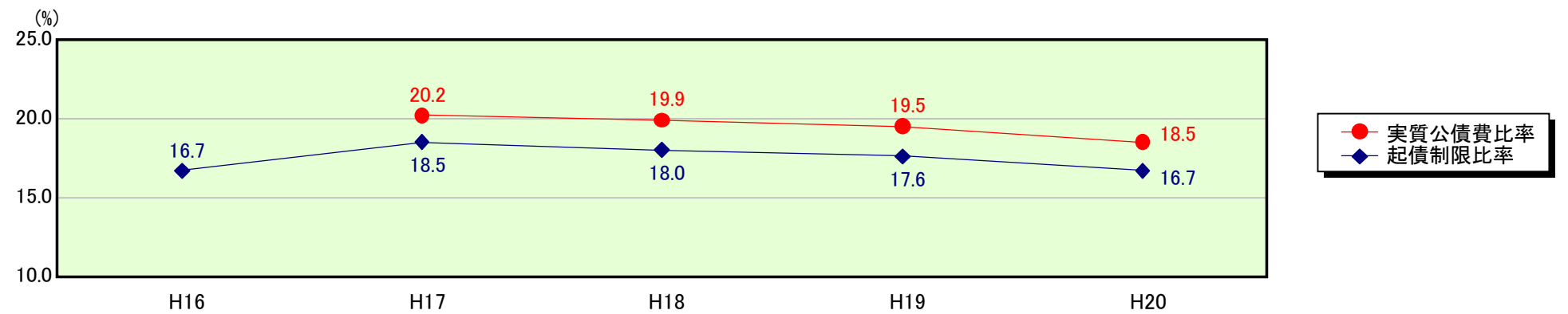


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,909,075	116,414	57,564	102.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	123,449	4,940	10,034	50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,965	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,574	703	2,511	72.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,004	240	5	4,700.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,751,812	70,103	40,317	73.9
合計	1,304,290	52,195	36,801	41.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

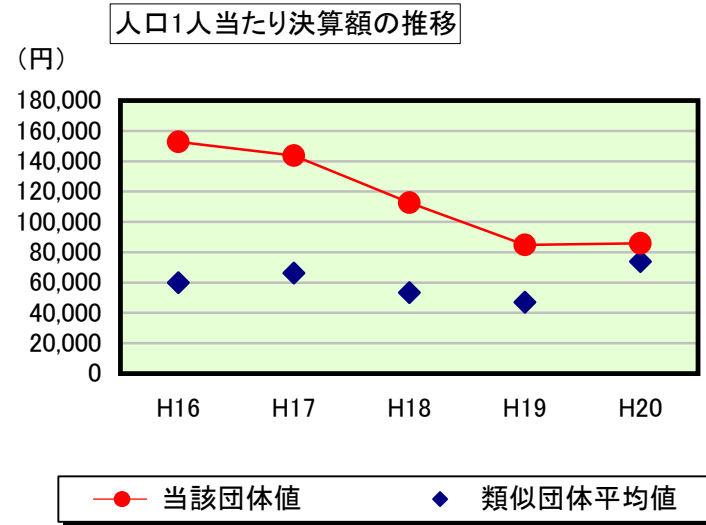
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 さつま町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,029,526	152,743	-	59,862	-	-
うち単独分	3,416,103	129,491	-	44,865	-	-
H17	3,730,190	143,624	6.0	66,347	10.8	16.8
うち単独分	1,914,750	73,724	43.1	37,299	16.9	26.2
H18	2,891,249	112,724	21.5	53,428	19.5	2.0
うち単独分	1,707,338	66,565	9.7	28,145	24.5	14.8
H19	2,146,184	84,863	24.7	47,086	11.9	12.8
うち単独分	1,417,884	56,065	15.8	22,754	19.2	3.4
H20	2,146,098	85,882	1.2	73,955	57.1	55.9
うち単独分	1,470,757	58,856	5.0	25,436	11.8	6.8
過去5年間平均	2,988,649	115,967	10.2	60,136	7.3	17.5
うち単独分	1,985,366	76,940	12.7	31,700	9.8	2.9